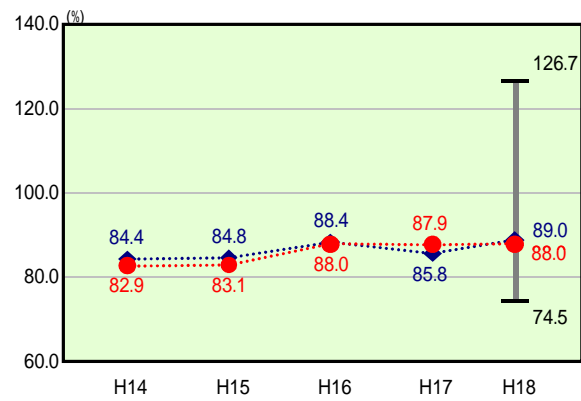


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 七宗町

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

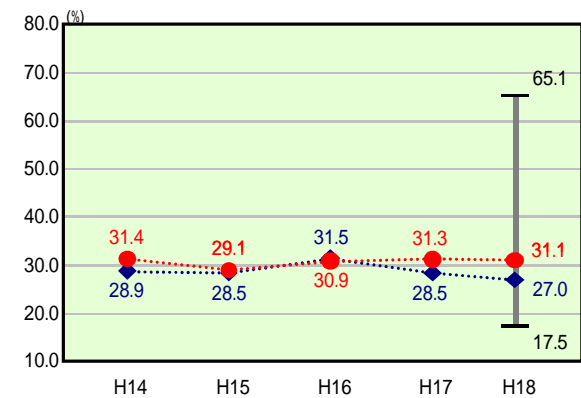


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 5,022人(H19.3.31現在)
面積 90.47 km²
歳入総額 2,588,412千円
歳出総額 2,389,579千円
実質収支 198,833千円

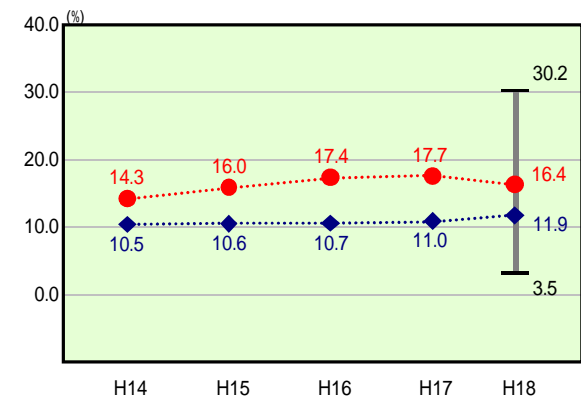
H18類似団体内順位 15/38
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2

人件費



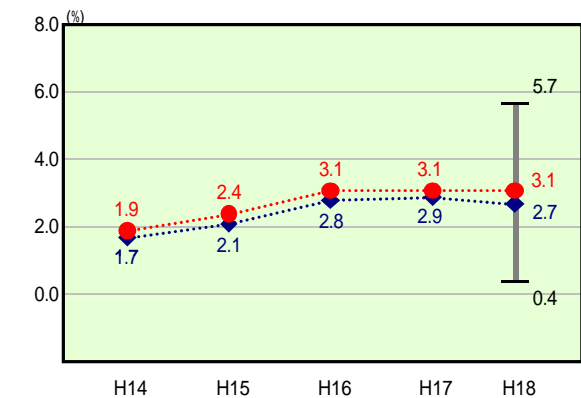
H18類似団体内順位 30/38
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1

物件費



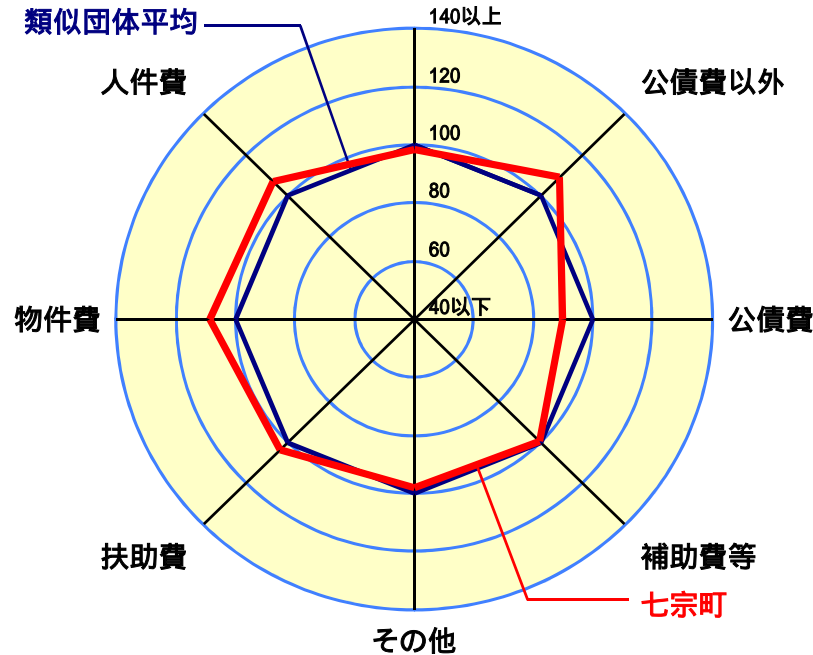
H18類似団体内順位 34/38
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2

扶助費



H18類似団体内順位 30/38
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6

経常収支比率(合計)



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体を上回っているが、これは自主運行バスや施設管理などを直営で行っているため職員数が多いことが要因で、今後退職者の不補充や勤奨退職を進め集中改革プランに基づき5年間で12人(12.8%)の人件費の削減に努める。

【物件費】
類似団体を上回っているのは、社会福祉法人への施設管理運営や高齢者等への介護サービス事業の委託料が要因で、今後も高齢化などが進展し介護者の増加が予想される。介護予防の事業を積極的に進め抑制に努める。

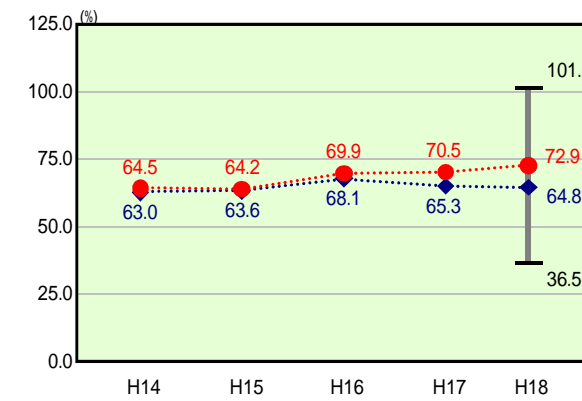
【扶助費】
類似団体を上回っている要因は、身障者福祉費と児童福祉費の増加が挙げられる。特に児童福祉費については少子化対策の一環として来年度乳幼児医療制度を充実させる予定だが今後は効果的な政策を進め抑制に努める。

【公債費】
現在のところ類似団体を下まわっているが、先に投資した教育施設建設や上下水道整備等に要した町債償還金の増加が確実に21年度がピークと見込まれる。今後は計画的な事業推進に努め新規町債の発行の抑制を図る。

【普通建設事業費】
類似団体と比較下まわっている。ここ数年前年度以下に抑えているが、来年度以降に教育費や土木費に大きな事業が計画されている。実施に当たっては将来大きな負担とならないよう計画的かつ慎重に進める必要がある。

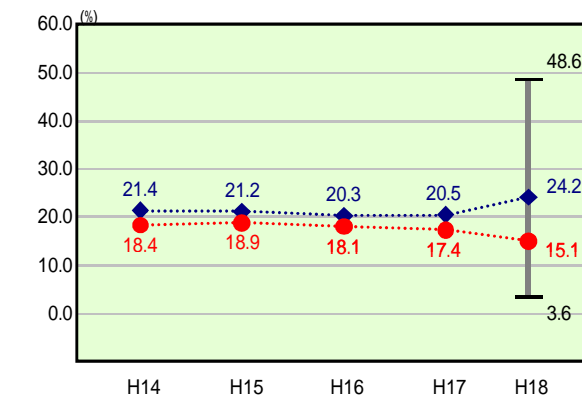
【公債費以外】
経常収支比率を分析すると公債費は類似団体を大きく下回っているにもかかわらず経常収支比率は類似団体とほぼ同水準となっている。これは公債費以外の人件費、物件費、扶助費が押し上げておりいずれも類似団体を上回っている。今後はこれらの経費を抑制し、引き続き公債費は現在の水準を維持するよう努める必要がある。

公債費以外



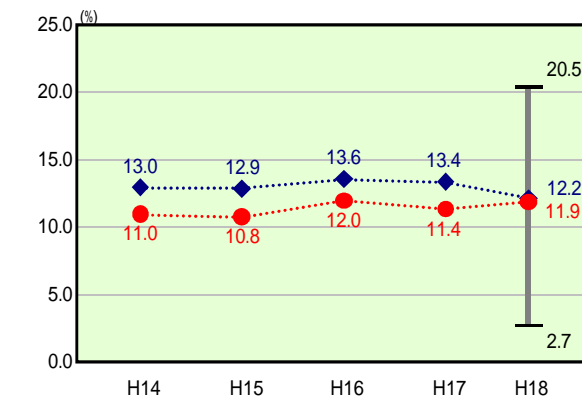
H18類似団体内順位 32/38
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3

公債費



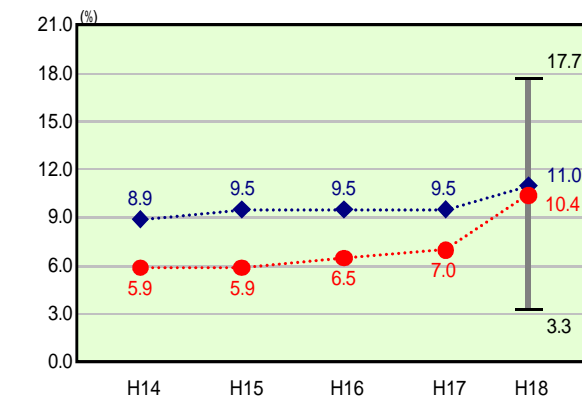
H18類似団体内順位 4/38
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9

補助費等



H18類似団体内順位 22/38
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7

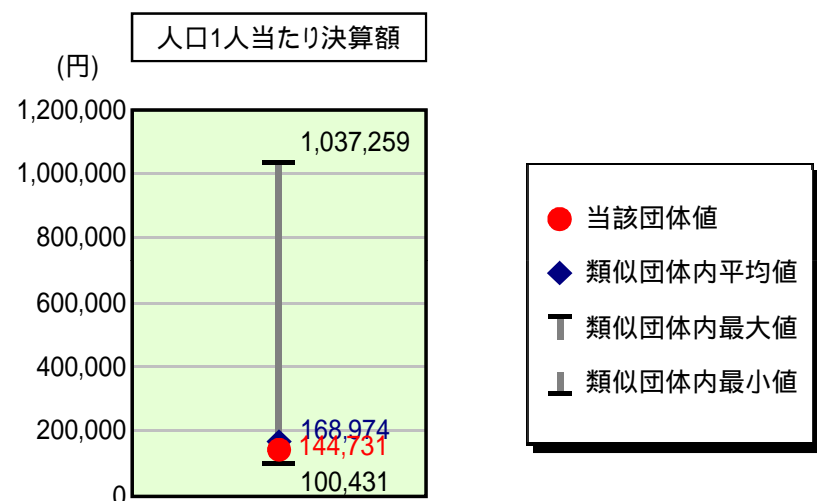
その他



H18類似団体内順位 19/38
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



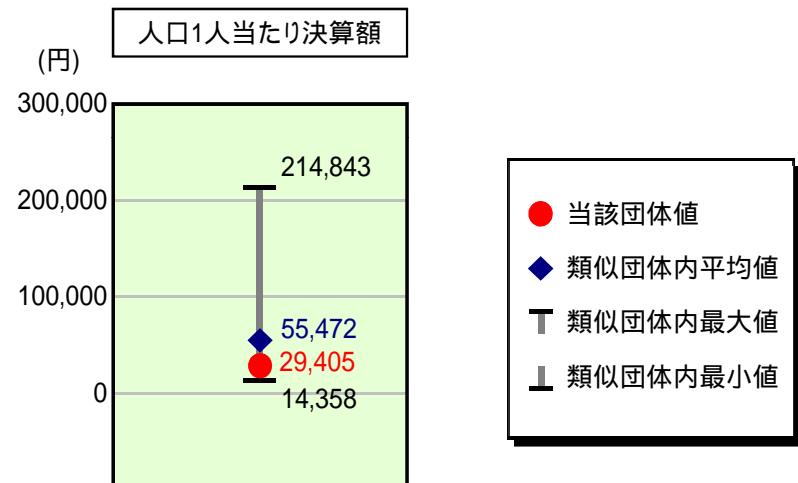
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	648,060	129,044	140,389	8.1
賃金(物件費)	28,212	5,618	9,855	43.0
一部事務組合負担金(補助費等)	75,504	15,035	19,746	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,768	750	1,810	58.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,888	3,164	6,587	52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,930	1,579	3,162	50.1
退職金	52,522	10,458	12,576	16.8
合計	726,840	144,731	168,974	14.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.73	15.77	0.04
ラスパイレス指数	91.1	91.2	0.1

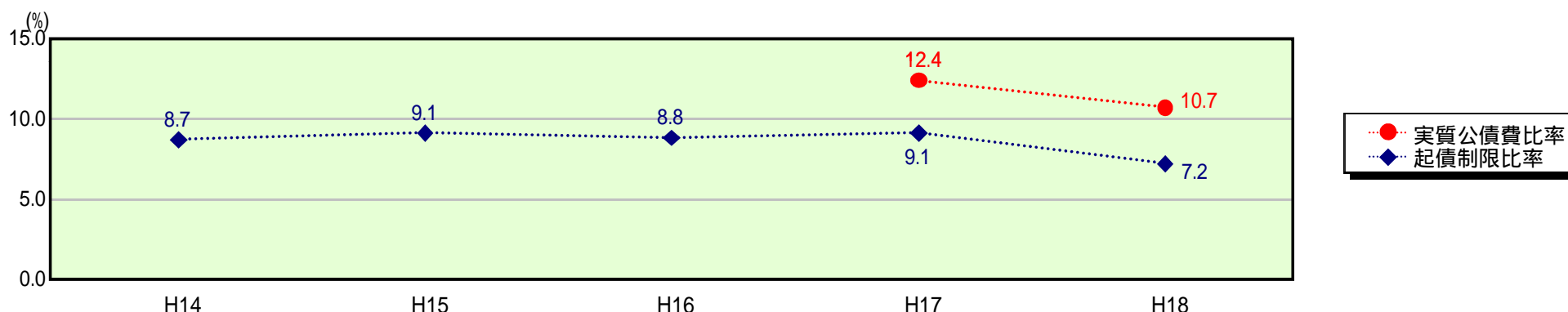
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	283,052	56,362	115,500	51.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	76,774	15,288	26,326	41.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,646	5,306	9,606	44.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7	1	1,900	99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	238,807	47,552	97,929	51.4
合計	147,672	29,405	55,472	47.0

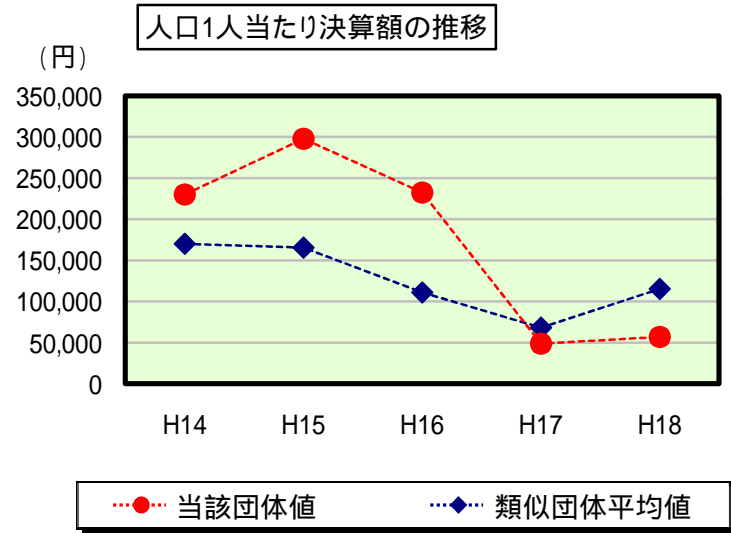
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 七宗町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,227,797	230,313	107.0	170,120	1.9	105.1
うち単独分	492,014	92,293	84.3	92,435	1.9	86.2
H15	1,566,919	298,120	29.4	165,468	2.7	32.1
うち単独分	865,536	164,676	78.4	94,066	1.8	76.6
H16	1,198,910	232,617	22.0	110,814	33.0	11.0
うち単独分	643,194	124,795	24.2	75,612	19.6	4.6
H17	247,693	48,539	79.1	68,130	38.5	40.6
うち単独分	225,082	44,108	64.7	43,462	42.5	22.2
H18	285,504	56,851	17.1	115,124	69.0	51.9
うち単独分	183,518	36,543	17.2	72,333	66.4	83.6
過去5年間平均	905,365	173,288	10.5	125,931	0.7	11.2
うち単独分	481,869	92,483	11.3	75,582	0.8	10.5